

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社ハリマビステム

【英訳名】 HARIMA B.STEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鴻 義 久

【本店の所在の場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 池 内 宏

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 池 内 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社ハリマビステム 東京支店  
(東京都台東区浅草橋五丁目20番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,213,842	4,639,851	17,882,532
経常利益 (千円)	26,586	138,124	462,834
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	1,731	65,247	273,204
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	790	88,235	330,428
純資産額 (千円)	4,351,485	4,721,218	4,656,866
総資産額 (千円)	8,685,953	9,184,699	8,815,849
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	0.36	13.72	57.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.6	50.9	52.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景に株価の堅調な推移や企業収益の向上、雇用環境の改善などにより景気回復の兆しが見られました。一方で、円安の影響による輸入品価格や食品・日用品価格の上昇などにより消費者の節約志向は依然として強く、個人消費は力強さを欠いていることから、景気の先行きは不透明感のあるなかで推移しました。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっておりますが、円安に起因する原材料価格上昇によるコスト高止まりなどで、顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

当社グループは、そうした顧客ニーズに応えるべく、顧客の視点に立った専門性の高いサービスをより迅速に提供できる体制を整え、今までに増して高品質なサービスの提供で、多様化・高度化する顧客ニーズに応え、取引基盤の強化と業容拡大に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前連結会計年度に獲得した新規契約が当連結会計年度はじめから売上増加に寄与し、前年にあった大型現場解約のマイナス要因がなかったことから前年同四半期連結累計期間比4億26百万円(10.1%)増加の46億39百万円となりました。

また、利益面におきましては、売上高増加の影響や販売費及び一般管理費削減などにより、営業利益は前年同四半期連結累計期間比95百万円(742.9%)増加の1億7百万円、経常利益は同1億11百万円(419.5%)増加の1億38百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、同66百万円増加の65百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益(前年同四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失1百万円)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3億68百万円増加の91億84百万円となりました。これは、現金及び預金が8億78百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が4億73百万円減少したことが主な要因となっております。

負債は前連結会計年度末比3億4百万円増加の44億63百万円となりました。これは、主に流動負債のその他が4億37百万円増加する一方、買掛金が82百万円減少し、賞与引当金が77百万円減少したことが要因となっております。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比64百万円増加の47億21百万円となり、自己資本比率は50.9%となりました。

#### (3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,812,247	4,812,247	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	4,812,247	4,812,247		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		4,812,247		654,460		635,900

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,698,000	4,698	
単元未満株式	普通株式 57,247		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,812,247		
総株主の議決権		4,698	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、議決権の数に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハリマビステム	横浜市西区みなとみらい 2-2-1	57,000		57,000	1.18
計		57,000		57,000	1.18

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,340,901	3,219,492
受取手形及び売掛金	2,769,247	2,296,075
未成業務支出金	16,494	20,291
貯蔵品	39,894	41,091
繰延税金資産	98,374	51,158
その他	180,052	196,268
貸倒引当金	269	218
流動資産合計	5,444,695	5,824,159
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	539,755	536,144
土地	546,589	555,360
その他（純額）	56,805	57,812
有形固定資産合計	1,143,150	1,149,316
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	87,606	81,174
その他	21,529	21,199
無形固定資産合計	109,136	102,374
<b>投資その他の資産</b>		
保険積立金	762,490	754,615
繰延税金資産	53,508	42,463
その他	1,368,718	1,377,532
貸倒引当金	65,849	65,761
投資その他の資産合計	2,118,867	2,108,849
固定資産合計	3,371,154	3,360,540
資産合計	8,815,849	9,184,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	827,113	744,479
短期借入金	815,600	788,100
未払法人税等	62,176	33,757
賞与引当金	183,749	105,904
受注損失引当金	22,020	18,667
その他	1,348,076	1,785,544
流動負債合計	3,258,735	3,476,453
固定負債		
長期借入金	379,200	474,300
リース債務	78,769	75,227
役員退職慰労引当金	89,715	88,740
退職給付に係る負債	286,270	281,873
その他	66,291	66,887
固定負債合計	900,247	987,027
負債合計	4,158,983	4,463,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	3,223,016	3,264,492
自己株式	18,625	18,738
株主資本合計	4,494,750	4,536,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,683	104,976
為替換算調整勘定	37,198	37,436
退職給付に係る調整累計額	807	945
その他の包括利益累計額合計	119,075	141,466
非支配株主持分	43,040	43,636
純資産合計	4,656,866	4,721,218
負債純資産合計	8,815,849	9,184,699



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,213,842	4,639,851
売上原価	3,713,854	4,068,985
売上総利益	499,988	570,865
販売費及び一般管理費		
役員報酬	36,082	35,653
給料及び賞与	172,306	178,848
賞与引当金繰入額	20,669	21,295
賃借料	62,028	53,629
貸倒引当金繰入額	-	26
その他	196,093	173,508
販売費及び一般管理費合計	487,180	462,908
営業利益	12,807	107,957
営業外収益		
受取利息	2,496	2,270
受取配当金	3,491	7,625
仕入割引	4,922	5,552
保険返戻金	3,508	10,230
持分法による投資利益	5,881	5,928
その他	1,993	4,072
営業外収益合計	22,294	35,680
営業外費用		
支払利息	3,010	2,681
投資事業組合運用損	262	1,055
保険解約損	4,726	1,638
その他	515	138
営業外費用合計	8,515	5,513
経常利益	26,586	138,124
税金等調整前四半期純利益	26,586	138,124
法人税、住民税及び事業税	14,399	23,787
法人税等調整額	12,522	48,493
法人税等合計	26,922	72,280
四半期純利益又は四半期純損失( )	335	65,844
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,396	596
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,731	65,247

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	335	65,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,286	22,292
退職給付に係る調整額	162	138
持分法適用会社に対する持分相当額	5,323	237
その他の包括利益合計	1,125	22,391
四半期包括利益	790	88,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	605	87,638
非支配株主に係る四半期包括利益	1,396	596

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社の関連会社である調和小学校市民サービス(株)が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額 13,525千円に対して連帯保証債務を負っております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	16,267千円	20,594千円
のれんの償却額	3,631	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,778	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,771	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他に居宅介護サービス業、トナー販売業、不動産賃貸業を行っておりますが、これらの売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみとなり、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	0円36銭	13円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 金額( )(千円)	1,731	65,247
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	1,731	65,247
普通株式の期中平均株式数(株)	4,755,620	4,754,185

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

株式会社ハリマビステム  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 宏 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。